

## 統計公表資料(抜粋)

1	労働力調査	1
2	家計調査	5
3	個人企業経済調査	9
4	法人企業統計調査(四半期)	13
5	毎月勤労統計調査	17
6	商業動態統計調査	21
7	建設工事受注動態統計調査	23
8	自動車輸送統計調査	27
9	内航船舶輸送統計調査	31



# 労働力調査（基本集計）

平成28年(2016年)4月分(速報)

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は6396万人。前年同月に比べ54万人の増加。17か月連続の増加
- ・雇用者数は5679万人。前年同月に比べ101万人の増加。40か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3375万人。前年同月に比べ81万人の増加。17か月連続の増加。  
非正規の職員・従業員数は1962万人。前年同月に比べ23万人の増加。5か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」,「医療、福祉」などが増加

### 【就業率】

- ・就業率は57.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は224万人。前年同月に比べ10万人の減少。71か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。  
「自発的な離職(自己都合)」が1万人の増加

### 【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.2%。前月と同率

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4445万人。前年同月に比べ46万人の減少。11か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6396	54	20	29	90
自営業主・家族従業者	688	-48	-47	-54	-7
雇用者	5679	101	69	89	101
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3375	81	67	56	56
非正規の職員・従業員	1962	23	2	34	48
パート	969	31	7	12	39
アルバイト	384	-7	8	26	11
労働者派遣事業所の派遣社員	125	14	10	12	13
契約社員	288	-5	-11	-7	-8
嘱託	127	8	2	2	-1
その他	70	-18	-14	-12	-7
(主な産業別)					
農業、林業	203	-19	-21	-8	-8
建設業	499	-11	-7	-1	-17
製造業	1055	-11	-22	-6	38
情報通信業	212	3	7	-7	-2
運輸業、郵便業	326	10	1	4	21
卸売業、小売業	1051	29	6	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	223	9	7	-2	-5
宿泊業、飲食サービス業	371	-2	4	24	20
生活関連サービス業、娯楽業	238	3	1	5	1
教育、学習支援業	299	1	7	4	4
医療、福祉	799	17	27	22	38
サービス業(他に分類されないもの)	399	-2	1	4	13
就業率	57.8	0.5	0.1	0.3	0.8
うち15～64歳	74.0	1.1	0.8	0.8	1.2
完全失業者	224	-10	-12	-13	-20
男	130	-4	-9	-3	-12
女	94	-5	-3	-9	-8
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	29	-3	-2	-2	-3
勤め先や事業の都合	39	-2	-7	-3	-2
自発的(自己都合)	88	1	-3	-3	-9
学卒未就職	11	-1	0	-1	-2
収入を得る必要が生じたから	33	0	-5	-3	-5
その他	22	-3	3	-1	-1
非労働力人口	4445	-46	-5	-18	-66

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	3.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1
男	3.4	0.0	-0.2	0.2	-0.2
女	3.0	0.0	0.2	-0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

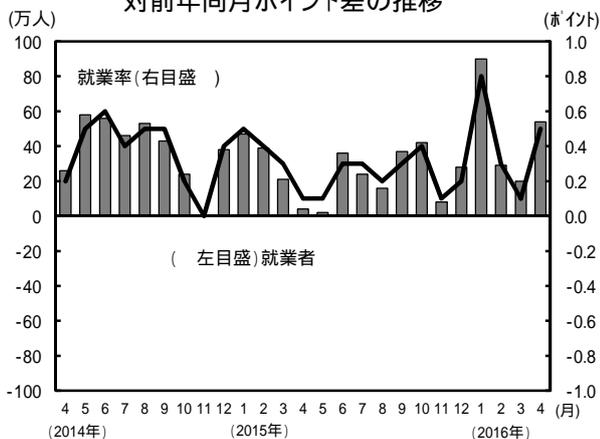
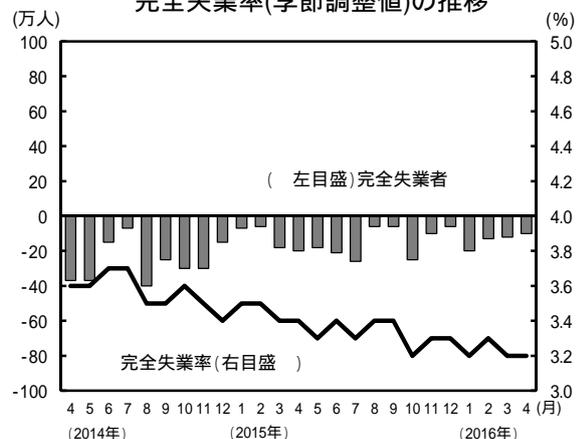


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



## 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は45万人(0.7%)の増加、非労働力人口は46万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は17万人(0.3%)の増加、非労働力人口は96万人(5.1%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は28万人(3.8%)の増加、非労働力人口は50万人(1.9%)の増加

表1 就業状態別人口

2016年 4月 (平成28年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11074	5344	5730	1	2	-1
	15～64歳	7640	3857	3782	-77	-36	-42
	65歳以上	3434	1486	1948	78	37	41
労働力人口	総数	6621	3761	2860	45	14	31
	15～64歳	5860	3299	2562	17	-5	23
	65歳以上	760	462	298	28	20	8
就業者	総数	6396	3631	2765	54	19	35
	15～64歳	5652	3181	2471	25	-2	27
	65歳以上	744	450	294	29	21	8
完全失業者	総数	224	130	94	-10	-4	-5
	15～64歳	208	118	91	-8	-3	-4
	65歳以上	16	13	4	-2	0	0
非労働力人口	総数	4445	1579	2866	-46	-12	-34
	15～64歳	1772	556	1217	-96	-29	-67
	65歳以上	2673	1024	1650	50	18	34
労働力人口比率	総数	59.8	70.4	49.9	0.4	0.3	0.5
	15～64歳	76.7	85.5	67.7	1.0	0.6	1.3
	65歳以上	22.1	31.1	15.3	0.3	0.6	0.1
就業率	総数	57.8	67.9	48.3	0.5	0.3	0.7
	15～64歳	74.0	82.5	65.3	1.1	0.7	1.4
	65歳以上	21.7	30.3	15.1	0.4	0.7	0.1

## 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6396万人。前年同月に比べ54万人(0.9%)の増加。17か月連続の増加。
- ・男性は19万人の増加、女性は35万人の増加

表2 男女別就業者

2016年 4月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6396	54
男	3631	19
女	2765	35

図3-1 就業者の推移(男女計)

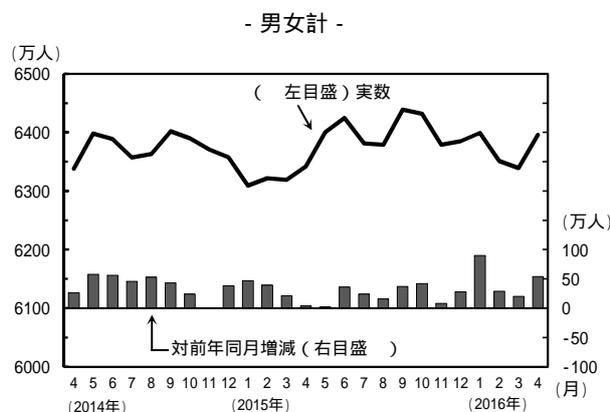
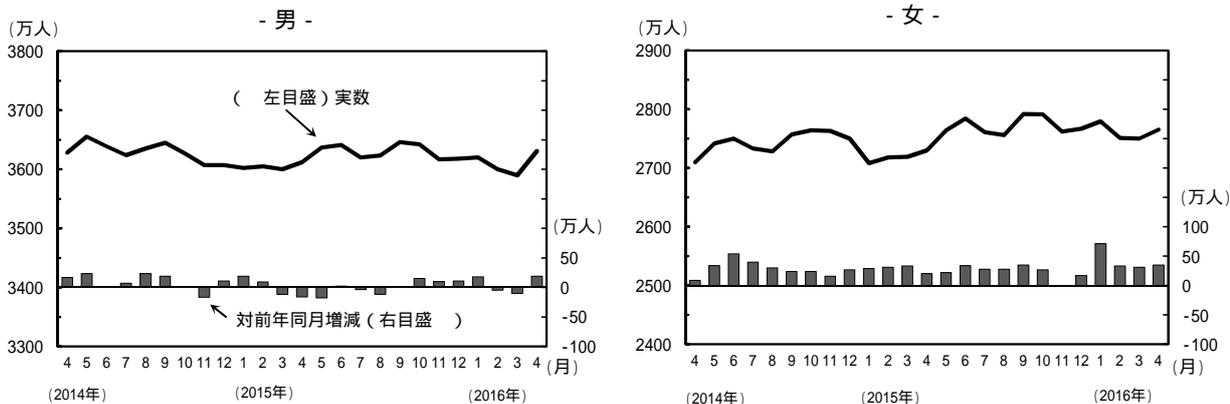
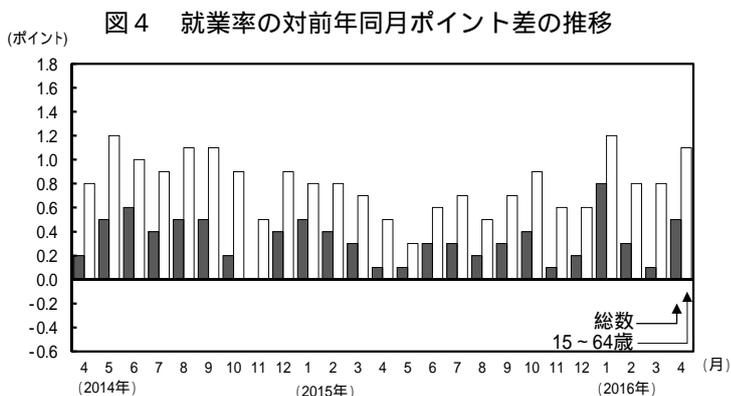


図3-2 就業者の推移(男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.0%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。  
男性は82.5%。0.7ポイントの上昇。  
女性は65.3%。1.4ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は688万人。前年同月に比べ48万人(6.5%)の減少
- ・雇業者数は5679万人。前年同月に比べ101万人(1.8%)の増加。40か月連続の増加。  
男性は3183万人。46万人の増加。  
女性は2496万人。55万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5621万人。常雇は5229万人
- ・常雇のうち、  
無期の契約は3793万人。  
有期の契約は1100万人

表3 従業上の地位別就業者

	2016年 4月 (平成28年)		対前年 同月増減
	実数	(万人)	
就業者	6396	54	
自営業主・家族従業者	688	-48	
雇業者	5679	101	
男	3183	46	
女	2496	55	
うち非農林業雇業者	5621	99	
常雇	5229	115	
無期の契約	3793	73	
有期の契約	1100	48	
役員	336	-6	
臨時雇	332	-8	
日雇	60	-7	

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3375万人。前年同月に比べ81万人(2.5%)の増加。17か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1962万人。前年同月に比べ23万人(1.2%)の増加。5か月連続の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下

表4 雇用形態別雇業者

2016年 4月 (平成28年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5338	105	...	2920	47	...	2418	58	...
正規の職員・従業員	3375	81	63.2	2289	44	78.4	1086	37	44.9
非正規の職員・従業員	1962	23	36.8	630	2	21.6	1332	20	55.1
パート	969	31	18.2	115	8	3.9	853	22	35.3
アルバイト	384	-7	7.2	195	-2	6.7	188	-6	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	125	14	2.3	46	4	1.6	79	10	3.3
契約社員	288	-5	5.4	157	-5	5.4	131	0	5.4
嘱託	127	8	2.4	81	6	2.8	46	2	1.9
その他	70	-18	1.3	36	-9	1.2	33	-10	1.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

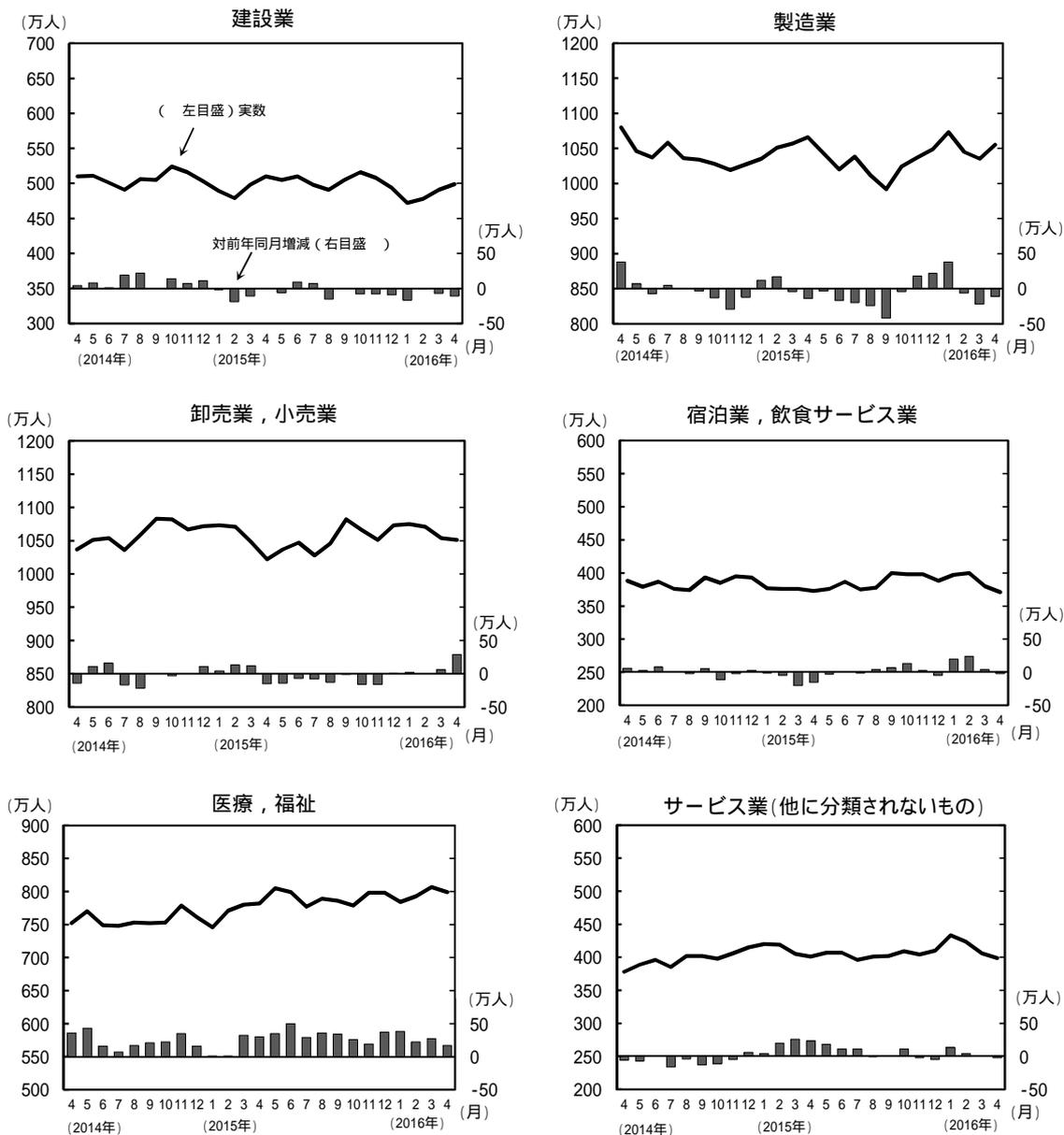
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2016年 4月 (平成28年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	203 -19 -8.6	6194 74 1.2	499 -11 -2.2	1055 -11 -1.0	212 3 1.4	326 10 3.2	1051 29 2.8	159 13 8.9	122 3 2.5	223 9 4.2	371 -2 -0.5	238 3 1.3	299 1 0.3	799 17 2.2	399 -2 -0.5
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	58 1 1.8	5621 99 1.8	403 -9 -2.2	1004 4 0.4	203 2 1.0	314 9 3.0	964 34 3.7	156 12 8.3	110 5 4.8	170 2 1.2	316 -1 -0.3	185 7 3.9	276 2 0.7	764 18 2.4	352 -4 -1.1

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 ..... 1497万人と、12万人(0.8%)減少
  - 30～499人規模 ..... 1947万人と、21万人(1.1%)増加
  - 500人以上規模 ..... 1617万人と、79万人(5.1%)増加

# 家計調査報告〔二人以上の世帯〕

—平成28年(2016年)4月分速報—

## 消費支出

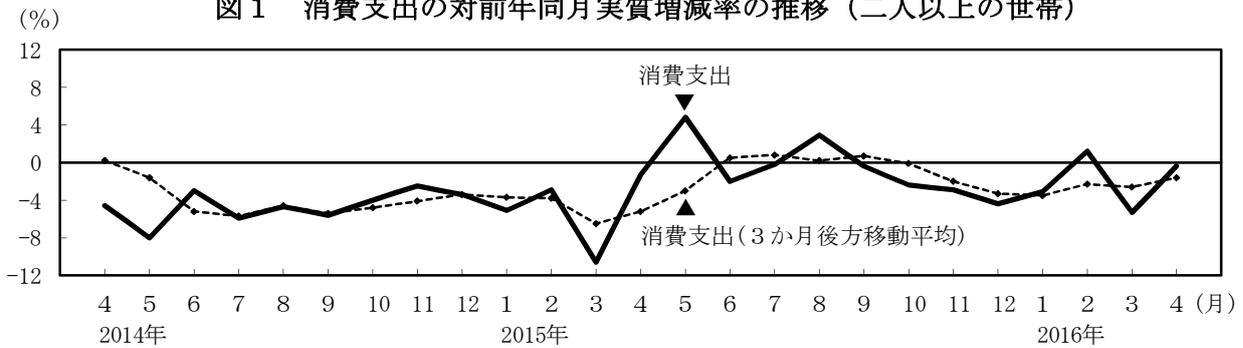
・消費支出は、1世帯当たり 298,520 円  
前年同月比 実質 0.4%の減少 名目 0.7%の減少  
前月比(季節調整値) 実質 0.2%の増加

・消費支出(除く住居等)は、1世帯当たり 257,302 円  
前年同月比 実質 0.4%の増加 名目 0.1%の増加  
前月比(季節調整値) 実質 2.9%の増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

## 1 消費支出の推移

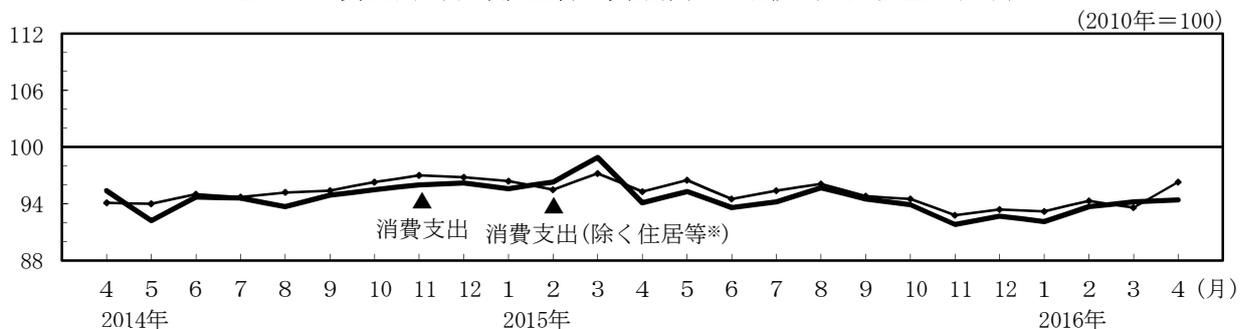
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2015年												2016年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費支出	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	-4.4	-3.1	1.2	-5.3	-0.4			
消費支出(除く住居等)	1.4	3.7	-1.4	1.1	1.9	-0.9	-2.4	-2.9	-4.3	-2.8	1.9	-4.3	0.4			
(参考)3か月後方移動平均																
消費支出	-5.2	-3.0	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1	-2.0	-3.3	-3.5	-2.3	-2.6	-1.6			
消費支出(除く住居等)	-4.1	-2.0	1.3	1.1	0.5	0.7	-0.5	-2.1	-3.3	-3.4	-2.0	-1.9	-0.8			

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。  
ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2015年												2016年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費支出	94.1	95.3	93.6	94.2	95.7	94.5	93.9	91.8	92.7	92.1	93.7	94.2	94.4			
対前月変化率(%)	-4.9	1.3	-1.8	0.6	1.6	-1.3	-0.6	-2.2	1.0	-0.6	1.7	0.5	0.2			
消費支出(除く住居等)	95.3	96.5	94.5	95.4	96.1	94.8	94.5	92.8	93.4	93.2	94.3	93.6	96.3			
対前月変化率(%)	-2.0	1.3	-2.1	1.0	0.7	-1.4	-0.3	-1.8	0.6	-0.2	1.2	-0.7	2.9			

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2016年4月 - 二人以上の世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	298,520	-0.7	-0.4	-		2か月連続の実質減少
食料	70,848	2.9	1.6	0.36	<増加> 調理食品, 外食など	2か月ぶりの実質増加
住居	14,346	-11.1	-11.5	-0.62	<減少> 設備修繕・維持など	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	23,321	-10.9	-2.0	-0.18	<減少> ガス代, 上下水道料など	7か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,496	-5.6	-5.7	-0.17	<減少> 家庭用耐久財, 家事雑貨など	3か月連続の実質減少
被服及び履物	11,452	-8.3	-10.4	-0.43	<減少> 洋服, 被服関連サービスなど	9か月連続の実質減少
保健医療	12,759	2.9	2.3	0.10	<増加> 保健医療用品・器具, 医薬品	5か月連続の実質増加
交通・通信	41,172	-5.8	-3.4	-0.49	<減少> 自動車等関係費, 通信など	2か月連続の実質減少
教育	24,716	24.1	22.4	1.49	<増加> 授業料等, 補習教育など	3か月連続の実質増加
教養娯楽	29,034	1.5	-0.6	-0.05	<減少> 教養娯楽用耐久財, 書籍・他の印刷物など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	62,377	-1.3	(-1.0)	(-0.21)	<減少> 諸雑費, 交際費など	11か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	257,302	0.1	0.4	-		2か月ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度	品目
<減少項目>		
設備修繕・維持	[-0.38]	外壁・塀等工事費, 火災・地震保険料
自動車等関係費	[-0.32]	自動車購入, 自動車整備費
諸雑費	[-0.31]	婚礼関係費, 葬儀関係費
交際費	[-0.25]	贈与金, 住宅関係負担費
洋服	[-0.21]	背広服, 子供服
<増加項目>		
授業料等	[1.27]	私立大学, 専修学校
補習教育	[0.20]	中学校補習教育, 高校補習教育・予備校
教養娯楽サービス	[0.14]	外国バック旅行費, ゴルフプレー料金
調理食品	[0.13]	弁当, すし(弁当)
外食	[0.13]	焼肉, すし(外食)

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

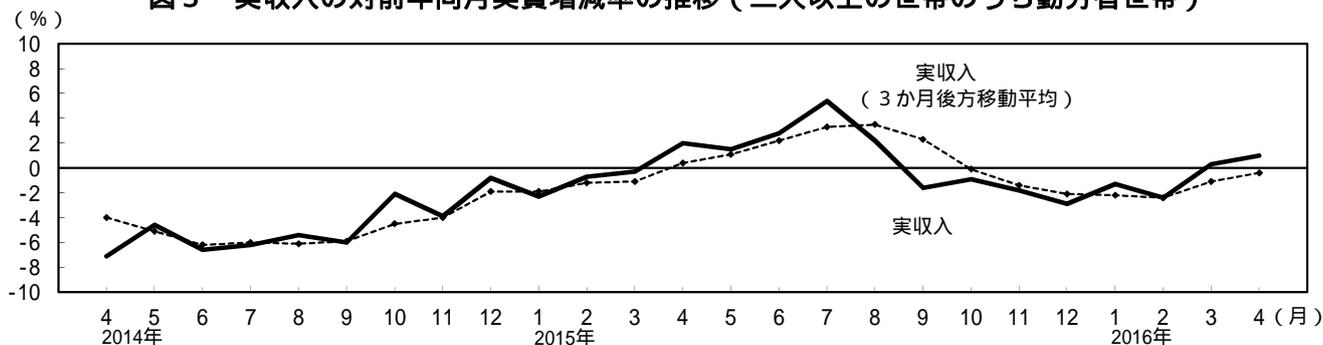
## 実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 480,098 円  
 前年同月比 実質 1.0%の増加 名目 0.7%の増加

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2015年										2016年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
実 収 入	2.0	1.5	2.8	5.4	2.2	-1.6	-0.9	-1.8	-2.9	-1.3	-2.4	0.3	1.0	
(参考)3か月 後方移動平均	2.4	2.5	2.8	3.8	3.9	2.6	0.2	-1.1	-1.8	-2.0	-2.2	-1.0	-0.4	
	名 目	2.4	2.5	2.8	3.8	3.9	2.6	0.2	-1.1	-1.8	-2.0	-2.2	-1.0	-0.4
	実 質	0.4	1.1	2.2	3.3	3.5	2.3	-0.1	-1.4	-2.1	-2.2	-2.4	-1.1	-0.4

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2016年4月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	480,098	0.7	1.0	-	2か月連続の実質増加
世 帯 主 収 入	365,341	3.0	3.3	2.44	9か月ぶりの実質増加
定 期 収 入	354,262	1.9	2.2	1.58	9か月ぶりの実質増加
配 偶 者 の 収 入	57,776	1.7	2.0	0.24	4か月連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	8,690	2.0	2.3	0.04	10か月ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	91,963	-0.2	-	-	2か月連続の減少
可 処 分 所 得	388,135	0.9	1.2	-	2か月連続の実質増加
消 費 支 出	338,001	1.1	1.4	-	2か月ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	87.1	(前年同月)(ポイント差) 86.9 0.2			季節調整値でみると74.2%で、前月に比べ2.7ポイントの上昇となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる(詳細は6ページ参照)。



# 平成28年1～3月期結果(確報)の概要

## I 今期の概況

### 1 今期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I

① 今期の業況判断

今期（平成28年1～3月期）の業況判断D Iは (-)62.8 で、前期（平成27年10～12月期）(-58.1)に比べ、4.7ポイントの悪化。

② 来期の見通し

来期（平成28年4～6月期）の業況見通しD Iは (-)59.2 で、今期の業況判断（-62.8）に比べ、3.6ポイントの改善の見通し。

図1 業況判断D Iの推移 — 調査産業計 —



表1 業況判断の割合 — 調査産業計 —

	平成27年				28年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 見通し	
今期の業況, 来期の業況 (%)							
良い/好転	3.1	3.5	4.0	4.2	3.6	3.2	
普通/不変	28.4	32.7	30.4	33.5	30.1	34.4	
悪い/悪化	68.5	63.8	65.5	62.3	66.4	62.4	
D I	-65.4	-60.3	-61.5	-58.1	-62.8	-59.2	
参考	日銀短観(大企業全産業計)	16	19	19	18	13	11
	中小企業景況調査(全産業計)	-29.7	-24.6	-24.7	-22.9	-29.0	-14.9

(注) 「中小企業景況調査」：(独)中小企業基盤整備機構作成

(注) 今期の調査票回収時期は、平成28年4月上旬から中旬までである。

## 2 今期の売上高及び営業利益

① 今期の1事業所当たりの売上高は、	
□「製造業」は	229万3000円で、前年同期に比べ、5.1%の増加
□「卸売業、小売業」は	356万6000円で、前年同期に比べ、1.0%の減少
□「宿泊業、飲食サービス業」は	225万3000円で、前年同期に比べ、10.3%の増加
□「サービス業」は	113万4000円で、前年同期に比べ、7.6%の減少
② 今期の1事業所当たりの営業利益は、	
□「製造業」は	68万5000円で、前年同期に比べ、15.1%の増加
□「卸売業、小売業」は	35万3000円で、前年同期に比べ、10.4%の減少
□「宿泊業、飲食サービス業」は	41万8000円で、前年同期に比べ、12.1%の増加
□「サービス業」は	37万9000円で、前年同期に比べ、4.1%の減少

※前年同期(平成27年1～3月期)

表2 産業別売上高及び営業利益

(1事業所当たり)

		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業		
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
実数 (千円)	平成26年	1～3月期	2,293	654	4,007	463	2,018	341	1,102	352
		4～6月期	2,131	613	3,981	431	2,154	402	1,210	456
		7～9月期	2,314	626	4,146	370	2,168	420	1,230	433
		10～12月期	2,444	658	4,384	511	2,150	422	1,301	480
	平成27年	1～3月期	2,182	595	3,601	394	2,042	373	1,227	395
		4～6月期	2,466	673	3,729	428	2,148	365	1,327	469
		7～9月期	2,310	675	3,609	366	2,203	368	1,215	446
		10～12月期	2,379	644	4,065	484	2,312	470	1,285	471
	平成28年	1～3月期	2,293	685	3,566	353	2,253	418	1,134	379
	前年同期比 (%)	平成26年	1～3月期	9.9	16.2	1.5	25.8	-1.9	-11.0	-10.6
4～6月期			-2.4	-2.7	1.2	8.3	3.2	-5.2	-13.9	-12.6
7～9月期			9.2	-3.8	4.5	-17.0	0.5	-3.0	-3.5	-0.9
10～12月期			-1.2	-2.7	0.2	15.9	-4.4	3.9	2.1	7.1
平成27年		1～3月期	-4.8	-9.0	-10.1	-14.9	1.2	9.4	11.3	12.2
		4～6月期	15.7	9.8	-6.3	-0.7	-0.3	-9.2	9.7	2.9
		7～9月期	-0.2	7.8	-13.0	-1.1	1.6	-12.4	-1.2	3.0
		10～12月期	-2.7	-2.1	-7.3	-5.3	7.5	11.4	-1.2	-1.9
平成28年		1～3月期	5.1	15.1	-1.0	-10.4	10.3	12.1	-7.6	-4.1

## 3 今期の設備投資額

① 今期の1事業所当たりの設備投資額は、	
□「製造業」は	7万円で、前年同期(11万1000円)に比べ、減少
□「卸売業、小売業」は	5万3000円で、前年同期(10万9000円)に比べ、減少
□「宿泊業、飲食サービス業」は	5万5000円で、前年同期(4万7000円)に比べ、増加
□「サービス業」は	7万2000円で、前年同期(3万7000円)に比べ、増加
② 今期の1事業所当たりの設備投資率(売上高に対する設備投資額の割合)は、	
□「製造業」は	3.1%で、前年同期(5.1%)に比べ、2.0ポイントの低下
□「卸売業、小売業」は	1.5%で、前年同期(3.0%)に比べ、1.5ポイントの低下
□「宿泊業、飲食サービス業」は	2.4%で、前年同期(2.3%)に比べ、0.1ポイントの上昇
□「サービス業」は	6.3%で、前年同期(3.0%)に比べ、3.3ポイントの上昇

※前年同期(平成27年1～3月期)

表3 産業別設備投資額及び設備投資率

(1事業所当たり)

		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
		設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)
平成26年	1～3月期	116	5.1	83	2.1	87	4.3	73	6.6
	4～6月期	85	4.0	68	1.7	45	2.1	75	6.2
	7～9月期	104	4.5	85	2.1	77	3.6	40	3.3
	10～12月期	78	3.2	89	2.0	118	5.5	43	3.3
平成27年	1～3月期	111	5.1	109	3.0	47	2.3	37	3.0
	4～6月期	148	6.0	79	2.1	82	3.8	47	3.5
	7～9月期	135	5.8	86	2.4	159	7.2	57	4.7
	10～12月期	93	3.9	81	2.0	62	2.7	71	5.5
平成28年	1～3月期	70	3.1	53	1.5	55	2.4	72	6.3

## Ⅱ 業況判断

### 1 調査産業計

#### (1) 業況

##### ① 今期の業況

ア 今期（平成28年1～3月期）の業況判断D Iは（-）62.8 で、前期（平成27年10～12月期）（-58.1）に比べ、4.7 ポイント悪化した。

イ 前期と比較した業況判断D Iは（-）53.5 で、前期（-40.5）に比べ、13.0 ポイント悪化した。

ウ 前年同期（平成27年1～3月期）と比較した業況判断D Iは（-）51.9 で、前期（-50.2）に比べ、1.7 ポイント悪化した。

##### ② 来期の業況見通し

来期（平成28年4～6月期）の業況見通しD Iは（-）59.2 で、今期の業況判断（-62.8）に比べ、3.6 ポイントの改善の見通しとなっている。

図2 業況判断D Iの推移 —調査産業計—

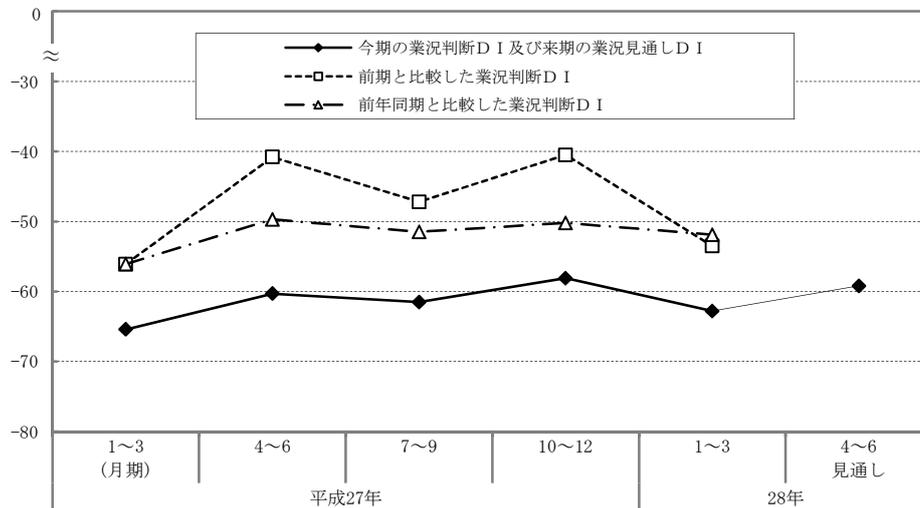
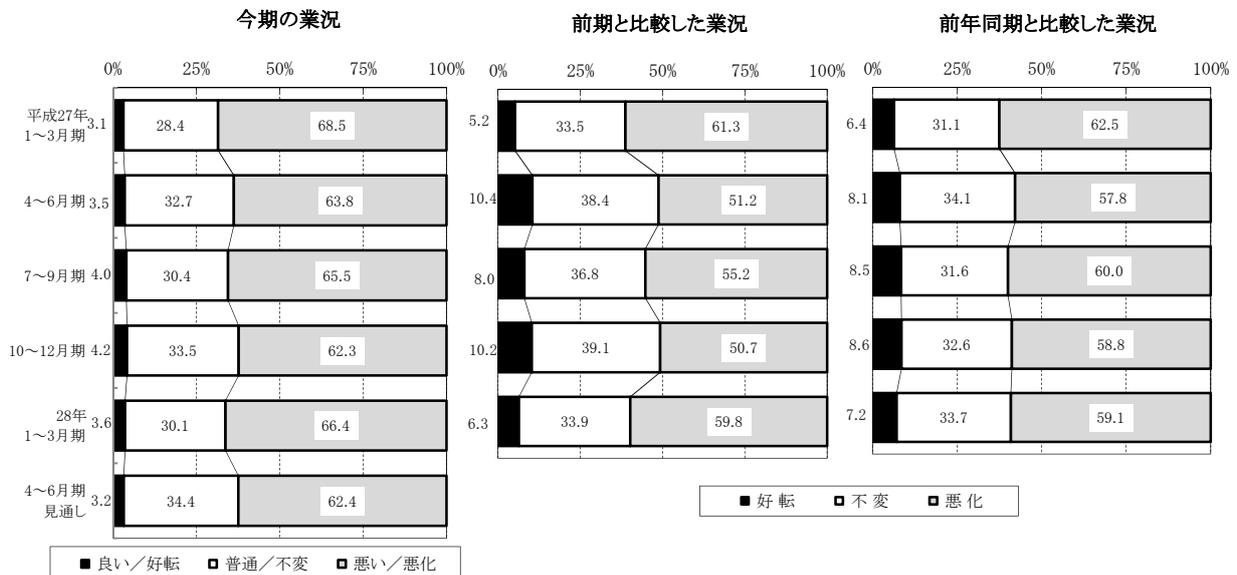


図3 業況判断の割合 —調査産業計—



## (2) 売上の状況

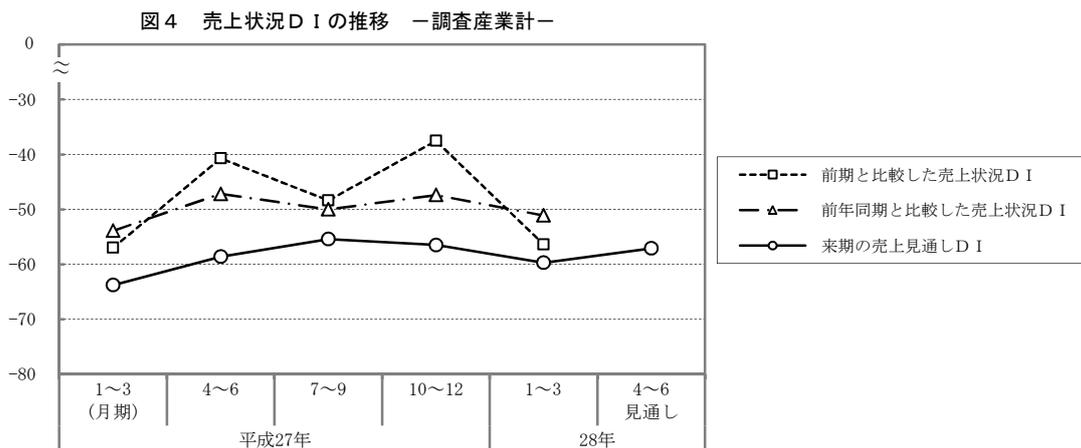
### ① 今期の売上の状況

ア 前期と比較した売上状況DIは (-)56.4 で、前期 (-37.5) に比べ、18.9 ポイント悪化した。

イ 前年同期と比較した売上状況DIは (-)51.1 で、前期 (-47.4) に比べ、3.7 ポイント悪化した。

### ② 来期の売上見通し

来期の売上見通しDIは (-)57.1 で、前期における今期の売上見通し (-59.7) に比べ、2.6 ポイントの改善の見通しとなっている。



## (3) 営業利益の状況

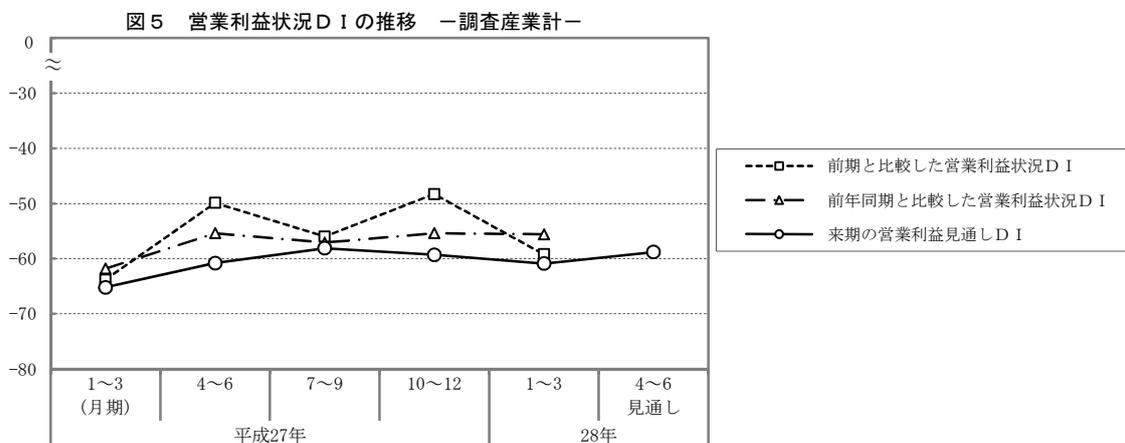
### ① 今期の営業利益の状況

ア 前期と比較した営業利益状況DIは (-)59.2 で、前期 (-48.3) に比べ、10.9 ポイント悪化した。

イ 前年同期と比較した営業利益状況DIは (-)55.6 で、前期 (-55.4) に比べ、0.2 ポイント悪化した。

### ② 来期の営業利益見通し

来期の営業利益見通しDIは (-)58.8 で、前期における今期の営業利益見通し (-60.9) に比べ、2.1 ポイントの改善の見通しとなっている。



# 四半期別法人企業統計調査 概要

## 一平成28年1～3月期一

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Quarterly Jan. - Mar. 2016  
 平成28年6月1日 June 1st, 2016  
 財務省 Ministry of Finance

28/1-3		前年同期比		寄与した業種	
売上高	▲ 2.2	▲ 3.3	製造業	▲ 2.2	石油・石炭
	▲ 3.8		非製造業	▲ 3.8	卸売業、小売業
経常利益	▲ 20.4	▲ 9.3	製造業	▲ 20.4	輸送用機械
	▲ 4.5		非製造業	▲ 4.5	卸売業、小売業
設備投資	6.7	4.2	製造業	6.7	輸送用機械
	2.9		非製造業	2.9	電気業

(単位：%)

○ 前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year)

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	(単位：%) (▲：minus)
売上高(Sales)	▲ 0.5	1.1	0.1	▲ 2.7	▲ 3.3	
製造業(Manufacturing)	▲ 3.9	1.2	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 2.2	
非製造業(Non-Manufacturing)	0.9	1.1	0.1	▲ 3.2	▲ 3.8	
経常利益(Ordinary Profits)	0.4	23.8	9.0	▲ 1.7	▲ 9.3	
製造業(Manufacturing)	▲ 1.3	29.6	▲ 0.7	▲ 21.2	▲ 20.4	
非製造業(Non-Manufacturing)	1.2	20.8	15.2	12.7	▲ 4.5	
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	7.3	5.6	11.2	8.5	4.2	
製造業(Manufacturing)	6.4	11.6	12.6	10.2	6.7	
非製造業(Non-Manufacturing)	7.8	2.6	10.4	7.6	2.9	

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

○ 季節調整済前期比 (Percent change compared with the previous quarter (seasonally adjusted))

	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	(単位：%) (▲：minus)
売上高(Sales)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.0	
製造業(Manufacturing)	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.9	
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 2.2	▲ 1.0	
経常利益(Ordinary Profits)	▲ 1.1	9.5	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 6.8	
製造業(Manufacturing)	▲ 16.7	18.1	▲ 8.5	▲ 16.1	▲ 8.0	
非製造業(Non-Manufacturing)	9.1	5.2	▲ 6.0	3.8	▲ 6.2	
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	6.2	▲ 2.7	5.7	▲ 0.1	1.4	
製造業(Manufacturing)	3.9	▲ 1.3	8.5	▲ 0.1	1.2	
非製造業(Non-Manufacturing)	7.5	▲ 3.4	4.2	▲ 0.0	1.5	

(注) 設備投資はソフトウェアを除く。

	金額	順位	(100 million yen)
28/1-3	332兆874億円	過去45番目	/248期
	97兆1,856億円	過去56番目	/248期
	23兆9,019億円	過去44番目	/248期
	15兆8,997億円	過去10番目	/248期
	4兆2,364億円	過去49番目	/248期
	11兆6,633億円	過去5番目	/248期
	13兆6,805億円	過去8番目	/59期
	4兆6,704億円	過去10番目	/59期
	9兆102億円	過去7番目	/59期

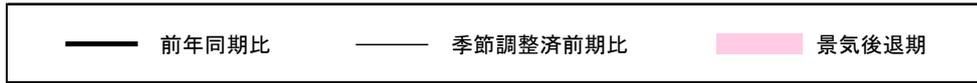
(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4-6月期以降(248期)、設備投資(ソフトウェア投資額を含む)については、平成13年7-9月期以降(59期)の順位である。

(参考2) 金融業、保険業を含む前年同期比の推移

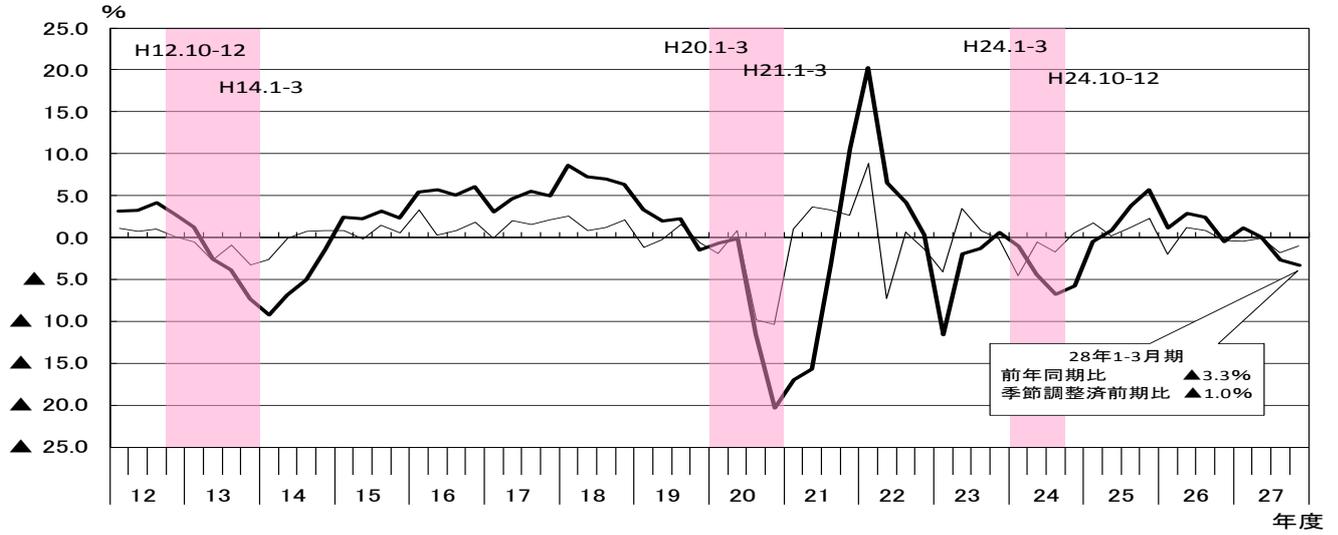
(Percent change compared with the same quarter of the previous year including Finance and Insurance)

	27/10-12	28/1-3	(単位：%) (▲：minus)
経常利益(Ordinary Profits)	▲ 2.5	▲ 10.8	
金融業、保険業(Finance and Insurance)	▲ 6.7	▲ 19.3	
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	8.4	4.1	
金融業、保険業(Finance and Insurance)	8.0	1.6	

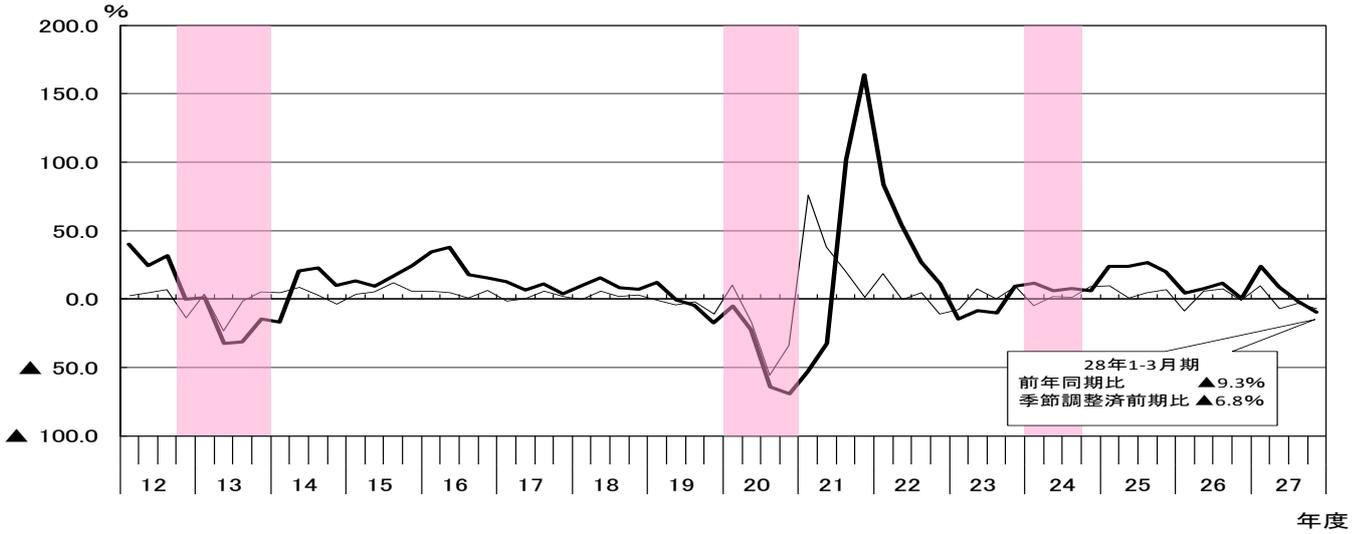
前年同期比及び季節調整済前期比の推移  
 (全産業(金融業、保険業を除く))



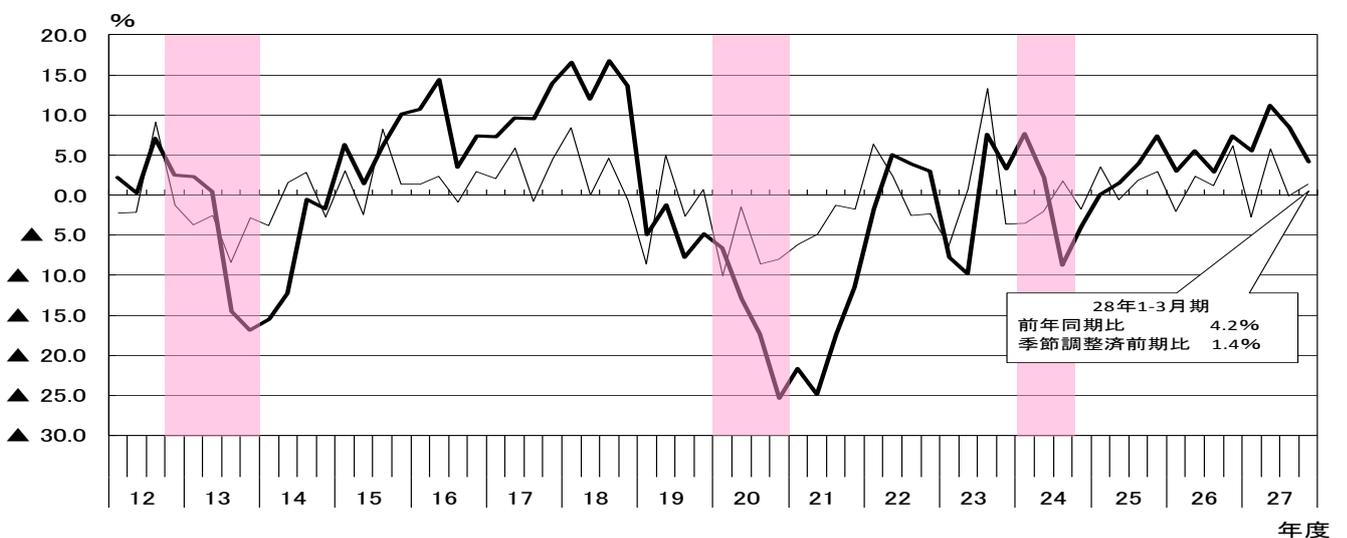
○売上高



○経常利益



○設備投資

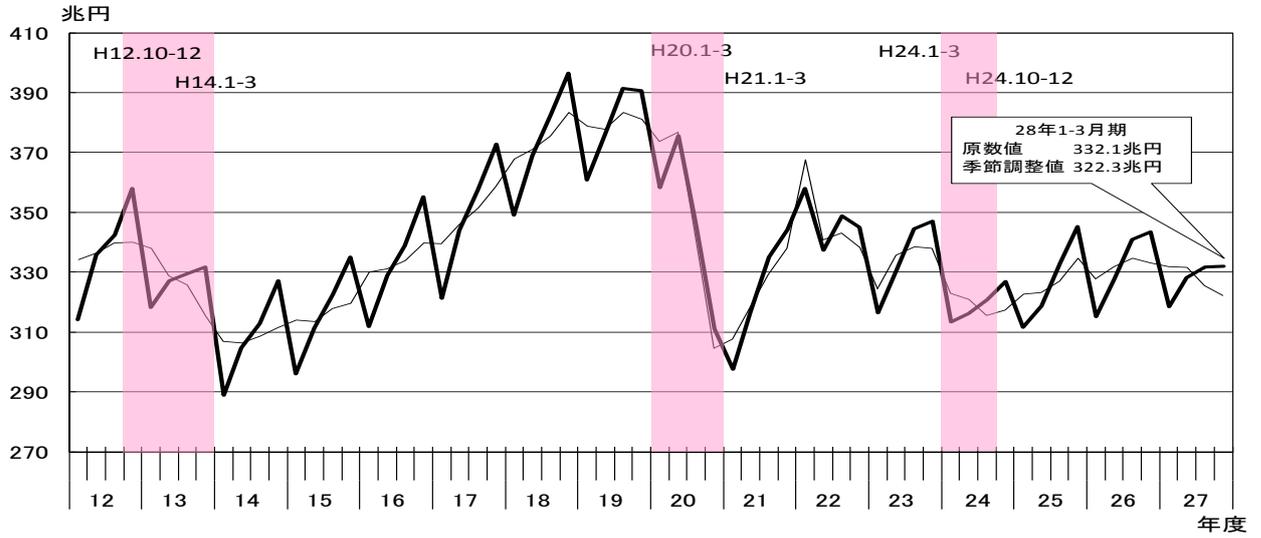


(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。  
 ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。  
 季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

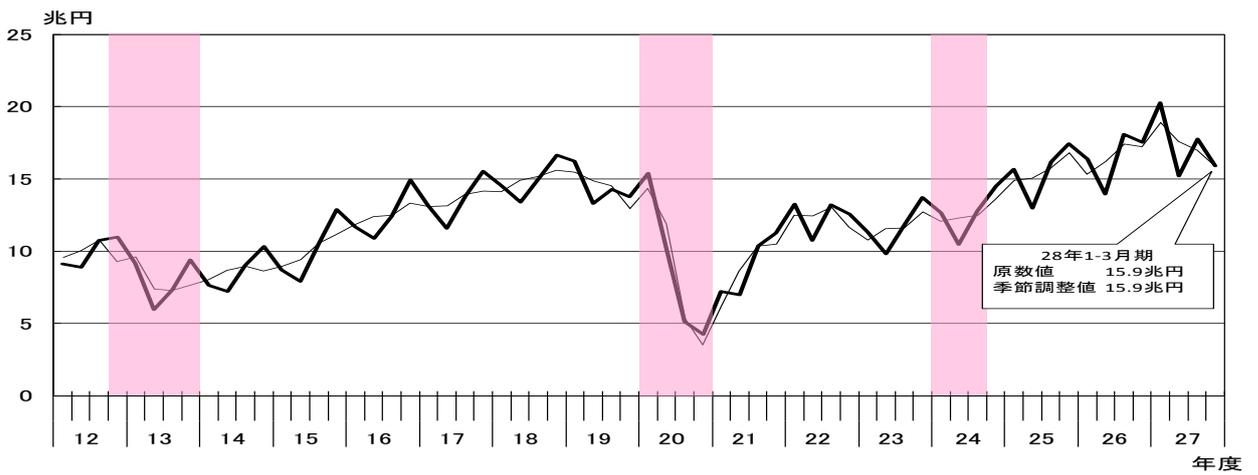
原数値及び季節調整値の推移  
 (全産業 (金融業、保険業を除く))



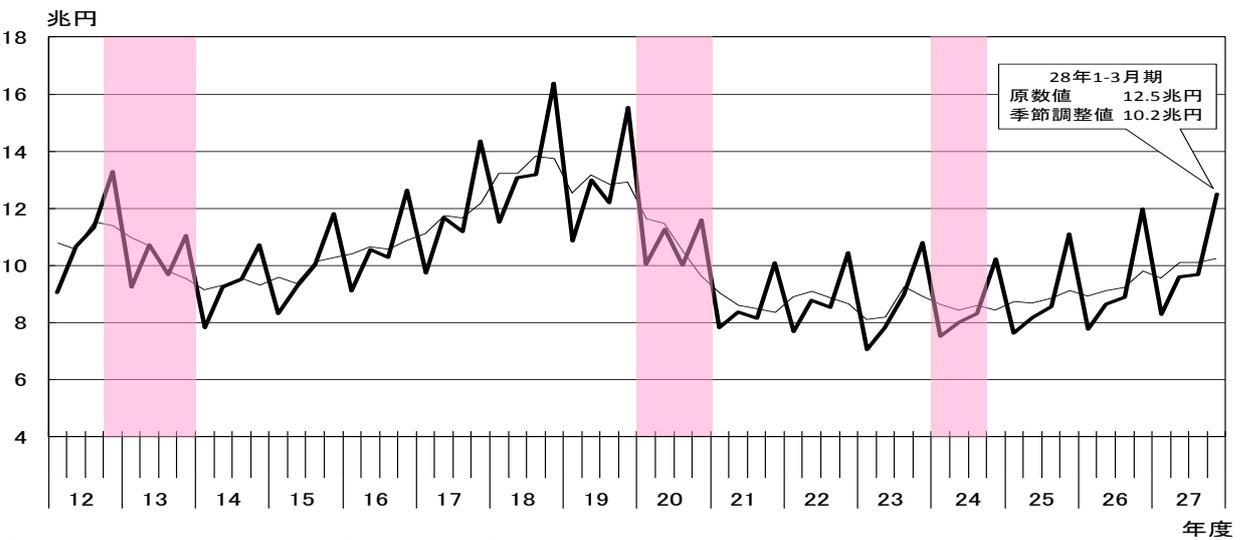
○売上高



○経常利益



○設備投資 (ソフトウェア投資額を除く)



(注) 季節調整値は、毎回の公表時に遡及して改訂する。



平成28年6月3日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 石原 典明

課長補佐 手計 高志

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

## 毎月勤労統計調査 平成28年4月分結果速報

### 【調査結果のポイント】

(前年同月比でみて)

- ・ 現金給与総額は0.3%増  
一般労働者は0.7%増、パートタイム労働者は0.8%減
- ・ 所定外労働時間は0.9%減
- ・ 常用雇用は1.9%増

**1 賃金 (一人平均)** 所定内給与は、前年同月比0.2%増の243,275円となった。

所定外給与は1.0%増加し、きまって支給する給与は0.2%増の263,707円となった。現金給与総額は、0.3%増の274,984円となった。

実質賃金は、0.6%増となった。

**2 労働時間 (一人平均)** 総実労働時間は、前年同月比1.4%減の149.1時間となった。

このうち、所定外労働時間は、0.9%減の11.3時間となった。

製造業の所定外労働時間は、2.4%減となった。なお、季節調整値では、前月比0.4%増となった。

**3 雇 用** 常用雇用は、前年同月比1.9%増となった。このうち、一般労働者は1.8%増となり、パートタイム労働者は2.3%増となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上、平成28年4月速報)

賃 金 (一人平均)	現金給与 総額	きまって支給 する給与			特別に支払わ れた給与
		所定内給与	所定外給与		
	274,984円 ( 0.3)	263,707円 ( 0.2)	243,275円 ( 0.2)	20,432円 ( 1.0)	11,277円 ( 4.3)
労働時間 (一人平均)	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間		出勤日数
				(製造業)	
	149.1時間 (-1.4)	137.8時間 (-1.4)	11.3時間 (-0.9)	15.9時間 (-2.4)	19.2日 <-0.3>
雇 用 労働異動	常 用 者			入 職 率	離 職 率
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	48,485千人 ( 1.9)	33,927千人 ( 1.8)	14,558千人 ( 2.3)	5.56% <-0.07>	4.36% < 0.18>

注：1) ( )内は前年同月比(%)、< >内は前年同月差(ポイント又は日)である。

2) 速報値は確報で改訂される場合がある。

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページにも掲載されています。(http://www.mhlw.go.jp/toukei\_hakusho/toukei/)

## 結果の概要

### 1 賃 金

4月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.3%増の274,984円となった。

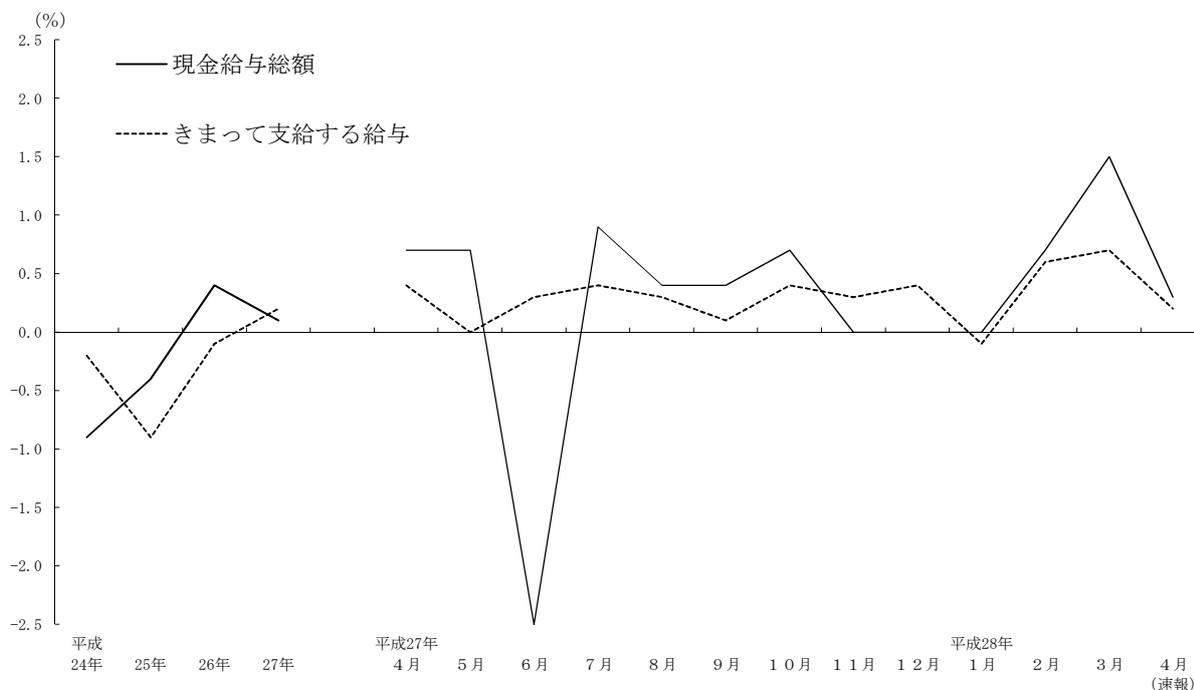
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.2%増の263,707円となった。

所定内給与は、0.2%増の243,275円となった。所定外給与は、1.0%増の20,432円となり、特別に支払われた給与は、4.3%増の11,277円となった。

実質賃金は、0.6%増となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.7%増の352,029円となり、パートタイム労働者は0.8%減の97,580円となった。

現金給与額の推移  
—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



### 2 労働時間

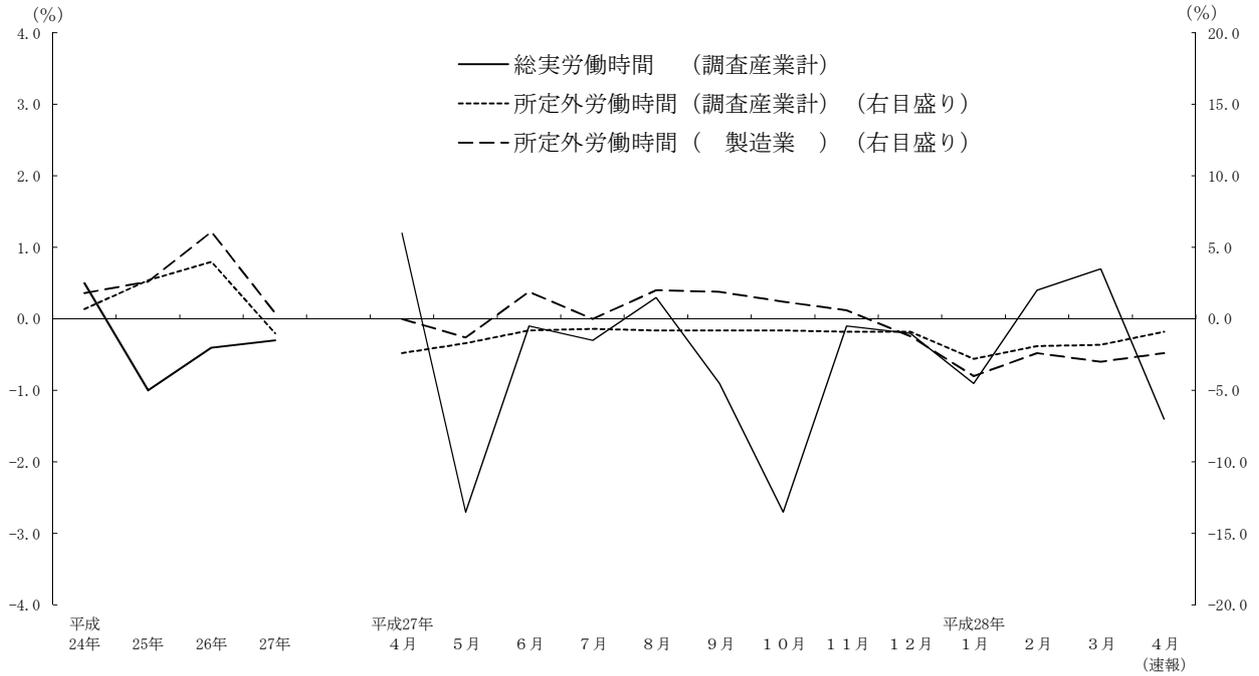
4月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比1.4%減の149.1時間となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、1.4%減の137.8時間となった。所定外労働時間は、0.9%減の11.3時間となった。

また、製造業の所定外労働時間は、2.4%減の15.9時間となった。季節調整値では、前月比0.4%増となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は1.0%減の175.0時間となり、パートタイム労働者は2.4%減の89.4時間となった。

実労働時間の推移  
—総実労働時間及び所定外労働時間の前年増減率—

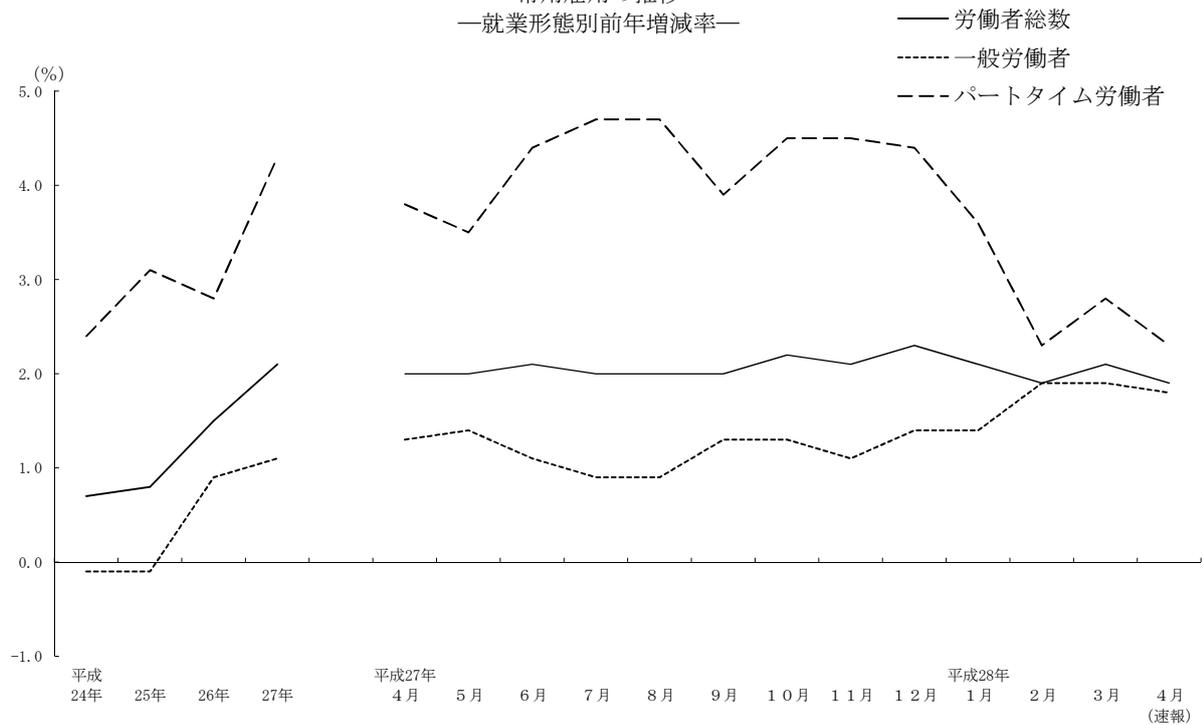


### 3 雇 用

4月の常用雇用の動きをみると、全体では規模5人以上で前年同月比1.9%増となった。一般労働者は1.8%増となり、パートタイム労働者は2.3%増となった。

主な産業についてみると、製造業0.4%増、卸売業、小売業1.0%増、医療、福祉3.6%増となった。

常用雇用の推移  
—就業形態別前年増減率—



付表 前年比 (%) の推移 (調査産業計、事業所規模5人以上)

年・期・月	賃				金				(注1) 実質賃金 (総額)	労働時間				常		用		用
	現金給与総額		きまつて支給する		所定内		所定外			総実労働時間		所定内		所定外		一般	パート	
	一般	特別に支払われた	一般	特別に支払われた	一般	特別に支払われた	一般	特別に支払われた		一般	特別に支払われた	一般	特別に支払われた	一般	特別に支払われた			
	給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与		給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与	
平成 24年	-0.9	-0.3	-0.2	0.2	-0.3	-0.1	2.2	-3.5	-0.9	0.5	0.5	0.7	1.8	-	0.7	-0.1	2.4	-0.3
平成 25年	-0.4	0.4	-0.9	-0.1	-1.0	-0.2	1.4	1.7	-0.9	-1.0	-1.4	2.7	2.6	-	0.8	-0.1	3.1	-1.2
平成 26年	0.4	0.9	-0.1	0.3	-0.4	0.0	2.7	2.9	-2.8	-0.4	-0.6	4.0	6.1	-	1.5	0.9	2.8	-0.4
平成 27年	0.1	0.4	0.2	0.5	0.3	0.5	0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.3	-1.0	0.4	-	2.1	1.1	4.3	0.4
平成 24年度	-1.0	-0.3	-0.6	0.0	-0.6	-0.1	0.7	-2.8	-0.8	-0.5	-0.7	-0.1	-0.8	-	0.7	-0.2	2.8	-0.5
平成 25年度	-0.2	0.4	-0.6	0.0	-0.9	-0.3	3.2	1.3	-1.3	-0.2	-0.6	4.8	7.3	-	0.9	0.2	2.9	-1.0
平成 26年度	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.2	0.2	1.6	3.1	-3.0	-0.4	-0.4	2.0	2.8	-	1.7	0.9	3.3	-0.3
平成 27年度	0.2	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	0.4	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-1.3	-0.4	-	2.1	1.4	3.9	0.5
平成 27年1~3月	0.2	0.7	0.1	0.5	0.1	0.5	0.2	3.8	-2.4	0.5	0.5	-0.6	0.2	1.2	2.0	0.8	4.5	0.0
平成 27年4~6月	-0.7	-0.5	0.3	0.5	0.3	0.6	-1.1	-4.5	-1.4	-0.5	-0.5	-1.6	0.2	-1.6	2.0	1.3	3.9	0.3
平成 27年7~9月	0.5	0.9	0.3	0.5	0.2	0.5	1.2	2.2	0.2	-0.3	-0.4	-0.9	1.3	0.4	2.0	1.0	4.4	0.7
平成 27年10~12月	0.2	0.5	0.4	0.6	0.3	0.5	1.4	-0.2	-0.1	-1.0	-1.1	-0.9	0.2	0.2	2.2	1.2	4.4	0.6
平成 28年1~3月	0.7	1.1	r0.4	r0.6	r0.4	r0.6	r0.1	r11.0	0.5	r0.1	0.3	-2.1	-3.2	-2.3	2.1	r1.7	2.9	0.5
平成 27年 2月	0.1	0.6	0.0	0.5	0.0	0.4	0.5	5.7	-2.3	-0.2	-0.2	-0.7	0.0	-3.8	2.1	0.8	4.9	0.0
平成 27年 3月	0.0	0.6	0.0	0.6	0.2	0.7	-1.8	0.5	-2.7	1.5	1.9	-2.4	-1.8	0.3	1.9	0.6	4.6	-0.1
平成 27年 4月	0.7	0.9	0.4	0.5	0.4	0.6	-1.7	10.9	-0.1	1.2	1.3	-2.4	0.0	-0.2	2.0	1.3	3.8	0.2
平成 27年 5月	0.7	1.1	0.0	0.2	0.2	0.3	-1.4	25.2	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	-1.0	2.0	1.4	3.5	0.3
平成 27年 6月	-2.5	-2.2	0.3	0.8	0.4	0.8	-0.2	-6.7	-3.0	-0.1	-0.1	-0.8	1.9	1.2	2.1	1.1	4.4	0.4
平成 27年 7月	0.9	1.3	0.4	0.8	0.4	0.8	0.7	1.7	0.5	-0.3	-0.3	-0.7	0.0	-0.5	2.0	0.9	4.7	0.6
平成 27年 8月	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2	0.4	1.6	1.9	0.1	0.3	0.3	-0.8	2.0	0.4	2.0	0.9	4.7	0.8
平成 27年 9月	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	0.2	1.3	12.6	0.3	-0.9	-1.0	-0.8	1.9	0.6	2.0	1.3	3.9	0.6
平成 27年 10月	0.7	1.1	0.4	0.7	0.3	0.5	1.8	18.2	0.4	-2.7	-3.0	-0.8	1.2	0.1	2.2	1.3	4.5	0.6
平成 27年 11月	0.0	0.5	0.3	0.6	0.3	0.5	1.2	-3.0	-0.4	-0.1	0.0	-0.9	0.6	-0.1	2.1	1.1	4.5	0.6
平成 27年 12月	0.0	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6	1.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.9	-1.2	-1.2	2.3	1.4	4.4	0.6
平成 28年 1月	0.0	0.5	-0.1	0.4	-0.1	0.4	-1.0	3.0	0.0	-0.9	-0.8	-2.8	-4.0	0.3	2.1	1.4	3.6	0.6
平成 28年 2月	0.7	1.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.1	20.5	0.3	0.4	0.7	-1.9	-2.4	-2.3	1.9	1.9	2.3	0.5
平成 28年 3月	r1.5	r1.7	r0.7	r0.8	r0.6	r0.7	r1.3	r15.4	r1.6	r0.7	r0.9	-1.8	-3.0	-0.4	r2.1	r1.9	r2.8	0.5
速報※ 4月	0.3	0.7	0.2	0.5	0.2	0.5	1.0	4.3	0.6	-1.4	-1.4	-0.9	-2.4	0.4	1.9	1.8	2.3	0.4

注1：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。  
 注2：季節調整値（季調値）は、前月（期）比であり、平成28年1月分速報発表時において過去に遡って改訂した。  
 注3：r は前月の速報から確報時に改訂(revised)された値を表す。  
 ※速報値は、確報で改訂される場合がある。

商業動態統計速報（平成 28 年 4 月分）  
 一弱含み傾向にある小売業販売一

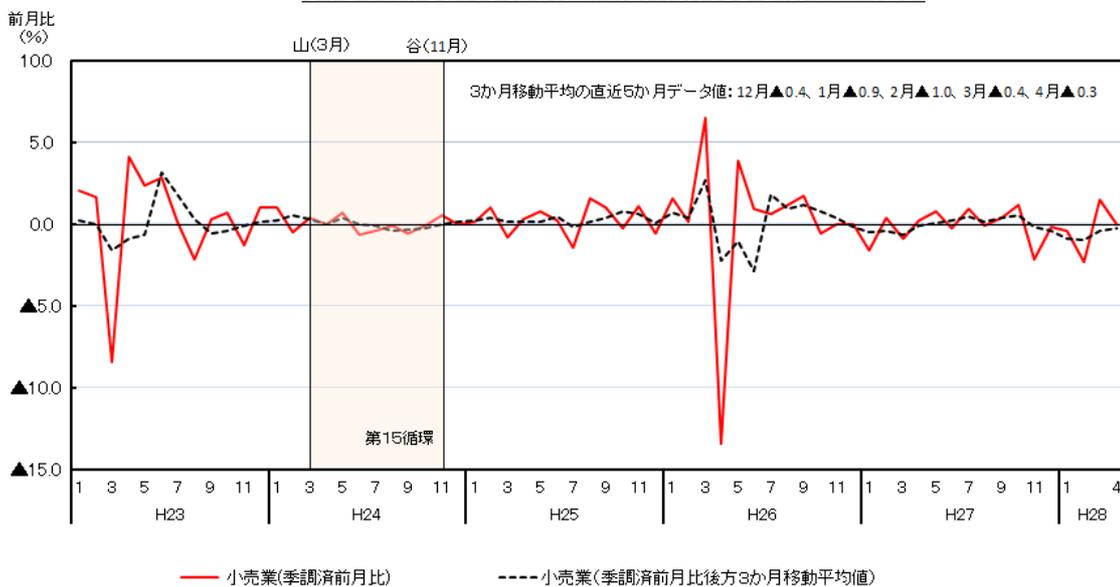
平成 28 年 5 月 30 日  
 大臣官房調査統計G  
 サービス動態統計室

当省公表の 4 月分の小売業販売額（税込み）を指数化し、季節調整を行った指数水準（平成 22 年=100）は 101.4 となり、季節調整済指数前月比は 0.0%の横ばいとなった。トレンドをみるため、後方 3 か月移動平均で前月比をみると、▲0.3%と 6 か月連続の低下となった。

後方 3 か月移動平均の前月比を個別の業種ごとにみると、総菜や飲料などに動きがみられた飲食料品小売業が 0.6%の上昇、気温高の影響で春物・初夏物衣料に動きがみられた織物・衣服・身の回り品小売業が 0.7%と上昇、新型車効果により普通車・小型車が好調であった自動車小売業が 1.5%の上昇となったものの、平年並みの水準に戻っていない機械器具小売業が▲2.4%の低下、引き続き市況の影響により燃料小売業が▲1.6%の低下となった。

これらを踏まえて、季節調整済指数前月比の 4 月までのトレンドでは引き続き弱さがみられることから、「弱含み傾向にある小売業販売」とした。

小売業販売額(季節調整済指数前月比増減率)の推移



注意：本基調判断を使用の際は、以下の点にご留意ください。

- ① 小売業販売額（平成 27 年度名目：約 1 4 0 兆円）は、物価変動を含めた名目値であること。
- ② 小売業販売には、サービスの消費が含まれていないため、個人消費全体の動向を表すものではないこと（個人消費に占める財の割合はおおよそ 4 割弱）。



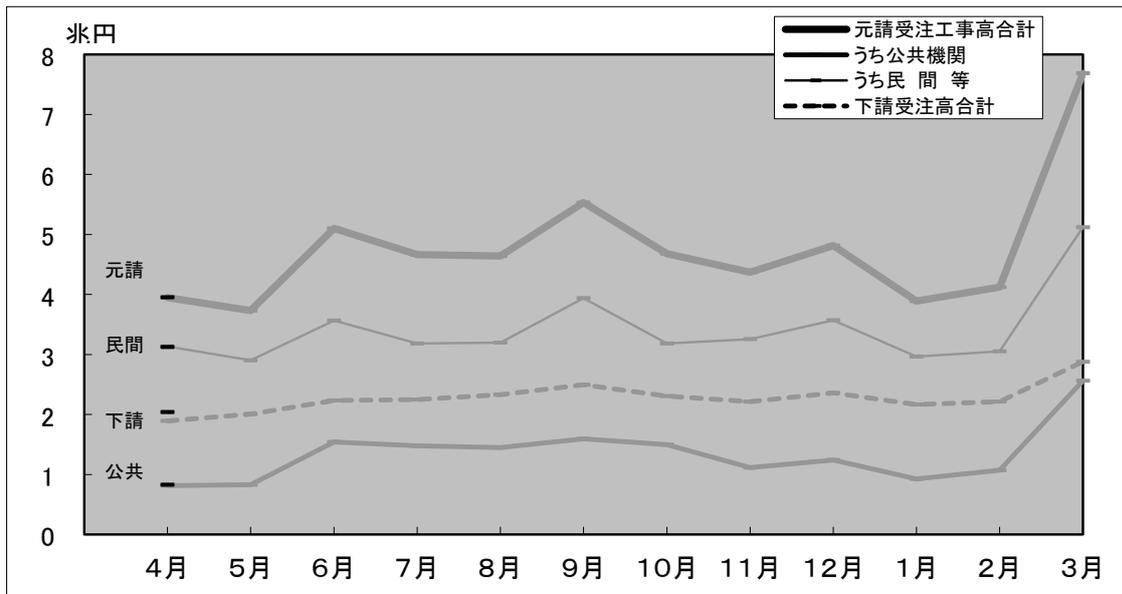
# 建設工事受注動態統計調査報告

平成28年4月分

Monthly Report on

Current Survey of Orders Received for Construction

## 受注高の推移(平成28年度)



(グラフ中の淡色の線は、平成27年度の推移)

平成25年4月分より新しい推計方法による値を公表しています。

詳細については別紙をご覧ください。

(参照URL) [http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo\\_b1t2.html](http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo_b1t2.html)

なお、平成24年1月から平成25年3月までの復元値については、従来の推計方法によって公表してきた値でなく、新しい推計方法を取った場合の値を仮に試算したものを用いています。

5月分は7月11日公表予定

※問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
電 話 代表:03-5253-8111  
担当者 久保田(課長補佐) 内線 28-621  
片岡(係長) 内線 28-622  
松本(係員) 内線 28-623

## 建設工事受注動態統計調査報告（平成28年4月分）

### 受注高

4月の受注高は5兆9,926億円で、前年同月比2.6%増加した。うち元請受注高は3兆9,540億円で、同0.2%増加し、下請受注高は2兆387億円で、同7.7%増加した。

元請受注高のうち公共機関からの受注高は8,301億円で、同2.0%増加し、民間等からの受注高は3兆1,238億円で、同0.3%減少した。

注1) 下請受注高は、2次下請以下も含む。

注2) 四捨五入により億円単位の値としたため、各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。

#### 1. 受注高

4月の受注高は、5兆9,926億円。

・前年同月比 2.6%増、19か月連続の増加。

##### 1) 元・下請別 (資料編, 表I-1参照)

元請受注高は、3兆9,540億円。(前年同月比 0.2%増、11か月連続の増加)

下請受注高は、2兆387億円。(同 7.7%増、13か月連続の増加)

##### 2) 業種別 (資料編, 表I-2参照)

総合工事業は、3兆5,786億円。(同 6.6%減、先月の増加から再び減少)

職別工事業は、8,733億円。(同 30.1%増、5か月連続の増加)

設備工事業は、1兆5,407億円。(同 15.2%増、11か月連続の増加)

#### 2. 元請受注高

4月の元請受注高は、3兆9,540億円。

・前年同月比 0.2%増、11か月連続の増加。

##### 1) 発注者別 (資料編, 表I-1参照)

公共機関からは、8,301億円。(同 2.0%増、2か月連続の増加)

民間等からは、3兆1,238億円。(同 0.3%減、19か月ぶりの減少)

##### 2) 工事種類別 (資料編, 表I-1参照)

土木工事は、1兆93億円。(同 6.9%増、7か月連続の増加)

建築工事は、2兆5,807億円。(同 2.1%減、3か月ぶりの減少)

機械装置等工事は、3,640億円。(同 1.0%減、先月の増加から再び減少)

※ 建築工事には建築設備工事を含む。

##### 3) 業種別 (資料編, 表I-2参照)

総合工事業は、2兆9,290億円。(同 4.5%減、先月の増加から再び減少)

職別工事業は、1,659億円。(同 4.8%増、2か月連続の増加)

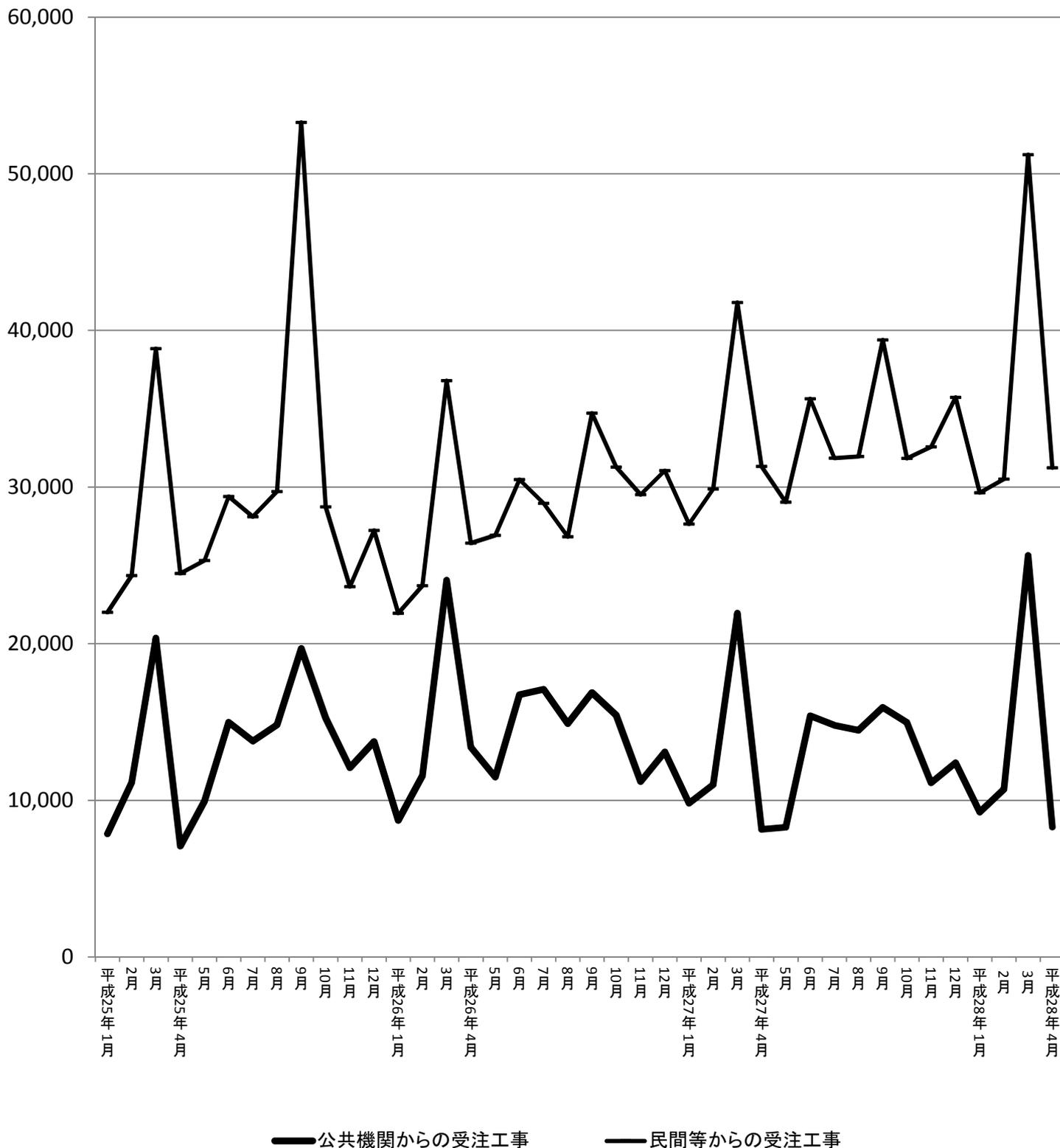
設備工事業は、8,590億円。(同 19.0%増、11か月連続の増加)

# 建設工事受注動態統計調査における 受注高の推移(平成25年1月～平成28年4月)

建設経済統計調査室

平成28年4月の元請受注額は、対前年同月比0.2%増加した。このうち、公共機関からの受注工事は、対前年同月比2.0%増加、民間等からの受注工事は、対前年同月比0.3%減少した。

(単位:億円)





# 自動車輸送統計月報

第53巻 第9号  
平成27年 12月分



## 自動車輸送量（平成27年12月分）の概況

### 1. 貨物輸送量

(1) 当月の輸送トン数は、387,355千トン（前月比7.2%増、前年同月比3.0%減）であった。

なお、営業用は269,484千トン（前月比9.2%増、前年同月比2.9%減）、

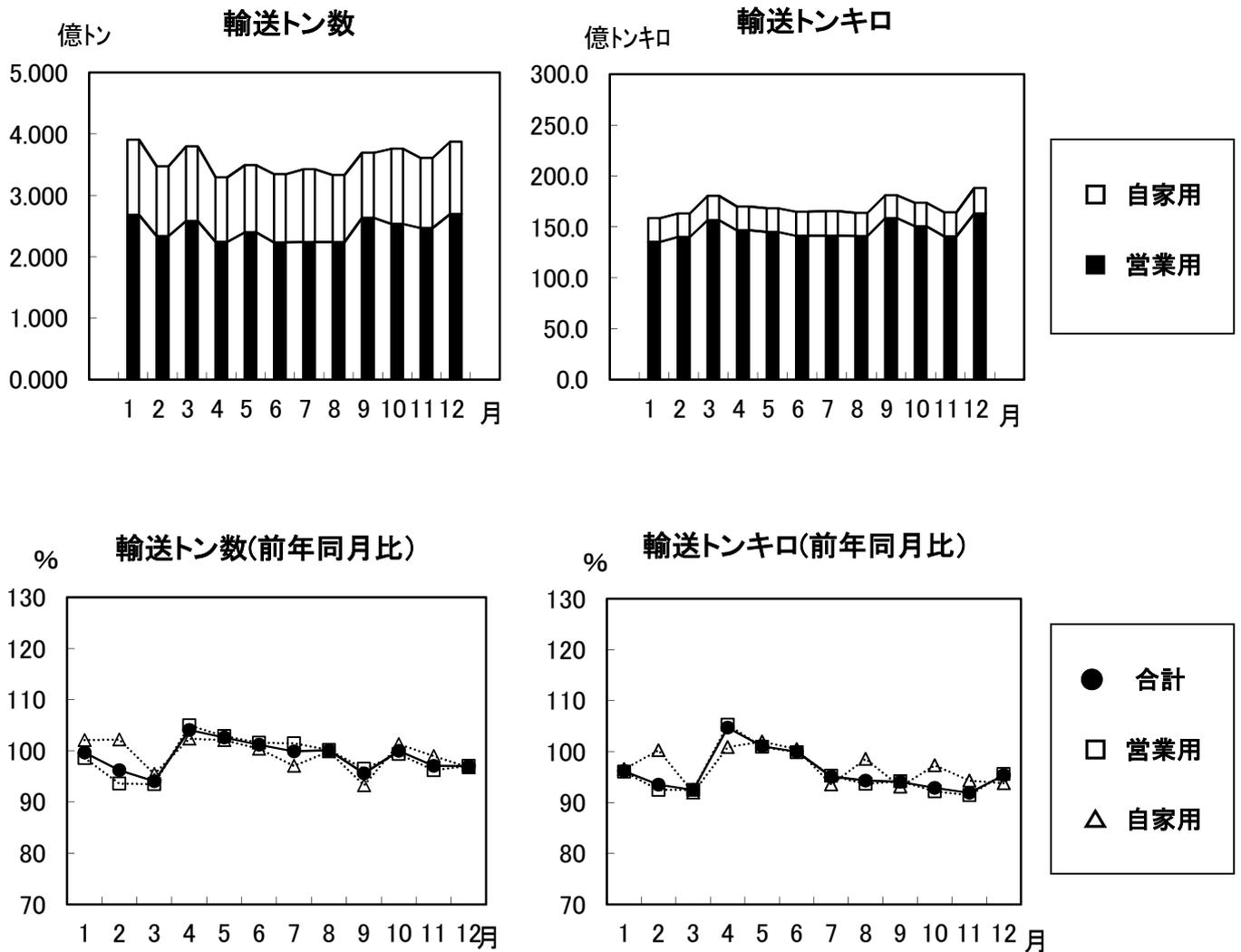
自家用は117,871千トン（前月比3.0%増、前年同月比3.2%減）であった。

(2) 輸送トンキロは、18,809,076千トンキロ（前月比14.5%増、前年同月比4.6%減）であった。

なお、営業用は16,325,432千トンキロ（前月比16.0%増、前年同月比4.4%減）、

自家用は2,483,644千トンキロ（前月比5.3%増、前年同月比6.2%減）であった。

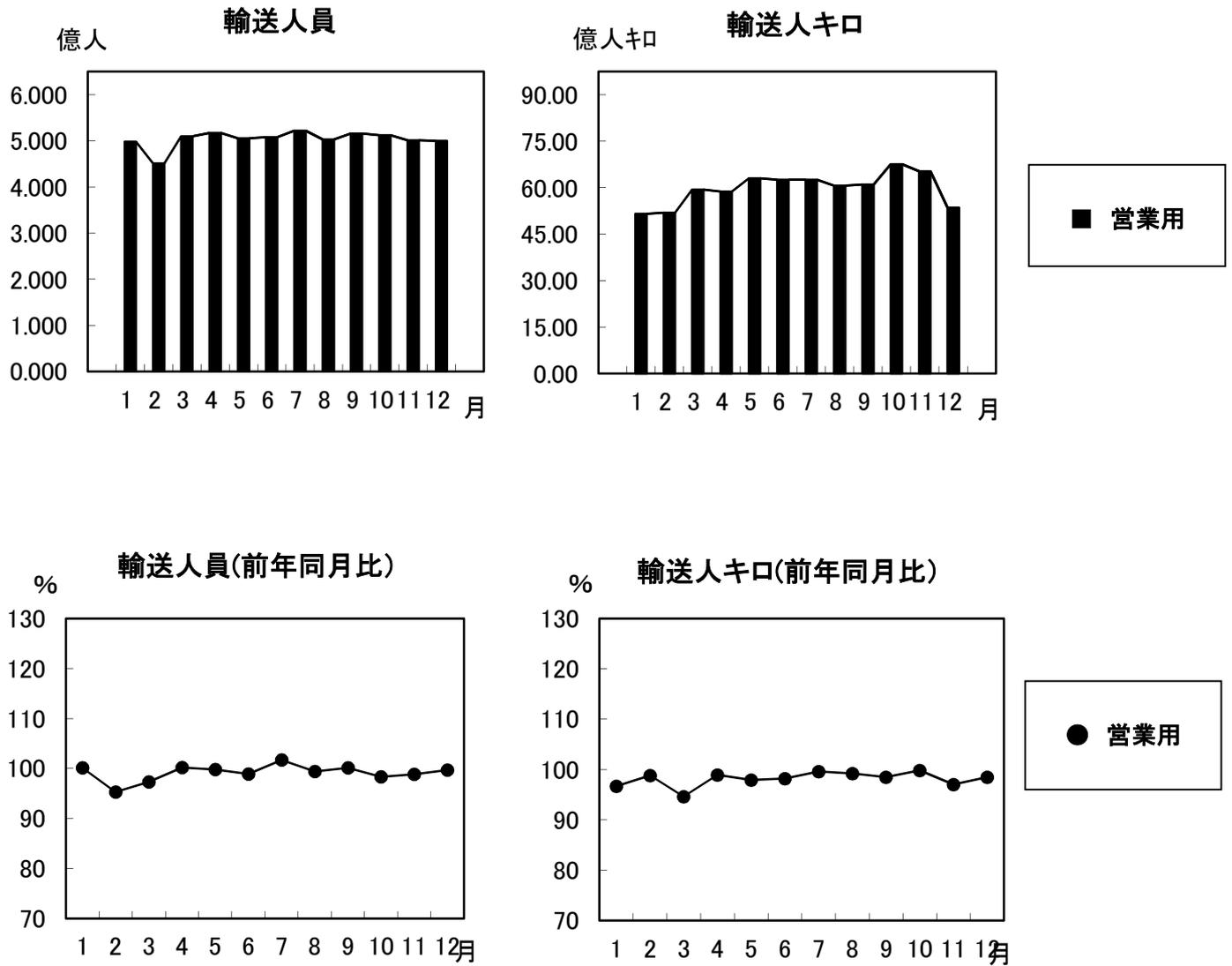
### 貨物輸送量の推移



## 2. 旅客輸送量

- (1) 当月の輸送人員は、499,837 千人（前月比 0.2%減、前年同月比 0.3%減）であった。  
 (2) 輸送人キロは、5,354,563 千人キロ（前月比 18.0%減、前年同月比 1.5%減）であった。

旅客輸送量の推移





# 内航船舶輸送統計月報

第 5 4 卷 第 3 号

平成 2 8 年 3 月分



## I 内航船舶輸送実績調査結果（平成28年3月分）の概要

### 1. 総輸送量

総輸送量は、32,759千トン（対前年同月比0.5%増）、16,644百万トンキロ（対前年同月比3.5%増）であった。

コンテナ及びシャーシ扱いの輸送量は、それぞれ1,768千トン、527千トンであった。

### 2. 用途別

貨物船は、トンベースで、対前年同月比0.1%減であり、トンキロベースでは、対前年同月比0.5%減であった。

油送船は、トンベースで、対前年同月比1.0%増であり、トンキロベースでは、対前年同月比9.7%増であった。

プッシャーバージ・台船は、トンベースで、対前年同月比2.1%増であり、トンキロベースでは、対前年同月比4.5%増であった。

### 3. 品目別

主要10品目は、トンベースで、対前年同月比が、砂利・砂・石材2.3%増、石灰石7.3%減、セメント2.4%減、鉄鋼4.4%減、石炭23.1%減、原油11.6%増、重油17.9%減、揮発油5.6%減、その他の石油及び石油製品12.2%増、化学薬品22.3%増であった。

トンキロベースでは、対前年同月比が、砂利・砂・石材16.6%減、石灰石13.9%減、セメント3.1%減、鉄鋼5.6%減、石炭22.2%減、原油17.2%増、重油6.4%減、揮発油2.3%増、その他の石油及び石油製品14.2%増、化学薬品36.0%増であった。

### 4. 燃料消費量及び航海距離

燃料消費量の合計は、212,329千リットル（対前年同月比1.7%減）であった。

内訳は、大型鋼船6.0%減、小型鋼船9.2%増、プッシャーバージ・台船9.2%増であった。

また、航海距離の合計は、14,140千キロメートル（対前年同月比3.8%増）であった。

内訳は、大型鋼船1.4%減、小型鋼船9.6%増、プッシャーバージ・台船7.6%減であった。

### 5. 輸送効率

内航船舶の合計は、43.8%であり、用途別にみると、貨物船は44.6%、油送船は42.6%であった。

輸送量(平成28年3月分)

単位：M/T

項 目	トン数 (千トン)	前年同月比	トンキロ (千トンキロ)	
			前年同月比	
合 計	32,759	100.5	16,643,889	103.5
大 型 鋼 船	19,705	96.4	11,650,223	100.0
小 型 鋼 船	10,377	108.9	4,436,784	113.8
木 船	-	-	-	-
プッシャーバージ・台船	2,677	102.1	556,882	104.5
貨 物 船	18,464	99.9	9,448,856	99.5
(内 コンテナ)	1,768	111.4	1,249,037	111.8
(内 シャーシー)	527	80.8	505,962	81.1
大 型 鋼 船	10,238	92.6	5,790,709	92.2
小 型 鋼 船	8,226	110.8	3,658,147	113.7
木 船	-	-	-	-
油 送 船	11,619	101.0	6,638,151	109.7
大 型 鋼 船	9,467	100.8	5,859,514	109.1
小 型 鋼 船	2,152	102.0	778,637	114.5
木 船	-	-	-	-
プッシャーバージ・台船	2,677	102.1	556,882	104.5

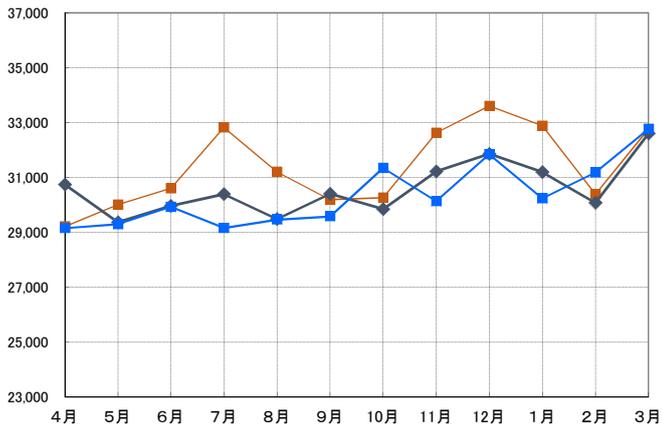
主 要 10 品 目	砂利・砂・石材	1,950	102.3	510,348	83.4
	石 灰 石	2,830	92.7	1,017,063	86.1
	セ メ ン ト	3,106	97.6	1,502,618	96.9
	鉄 鋼	3,622	95.6	1,729,750	94.4
	石 炭	1,121	76.9	224,967	77.8
	原 油	2,536	111.6	2,086,884	117.2
	重 油	1,905	82.1	950,237	93.6
	揮 発 油	3,653	94.4	1,977,963	102.3
	その他の石油及び石油製品	1,184	112.2	597,609	114.2
	化 学 薬 品	1,862	122.3	888,776	136.0

燃料消費量及び航海距離(平成28年3月分)

項 目	燃料消費量 (千リットル)				前年同月比	航海距離 (千キロメートル)	前年同月比
	A重油	B重油	C重油	計			
合 計	71,299	647	140,383	212,329	98.3	14,140	103.8
大 型 鋼 船	26,685	124	119,610	146,420	94.0	6,523	98.6
小 型 鋼 船	40,859	322	17,988	59,168	109.2	7,299	109.6
木 船	-	-	-	-	-	-	-
プッシャーバージ・台船	3,755	201	2,786	6,741	109.2	318	92.4

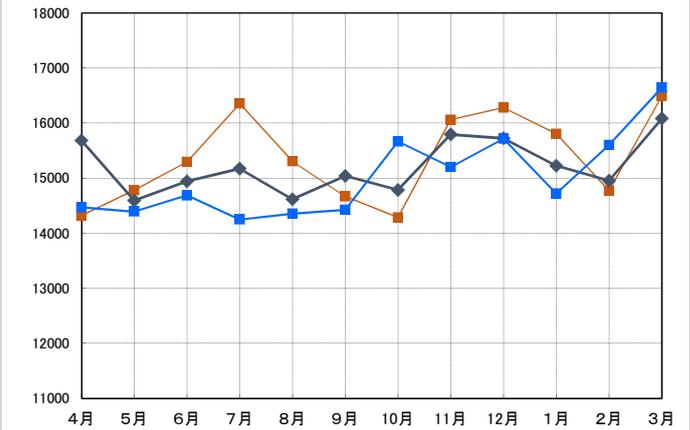
内航船舶輸送量(トン)の推移

単位:千トン



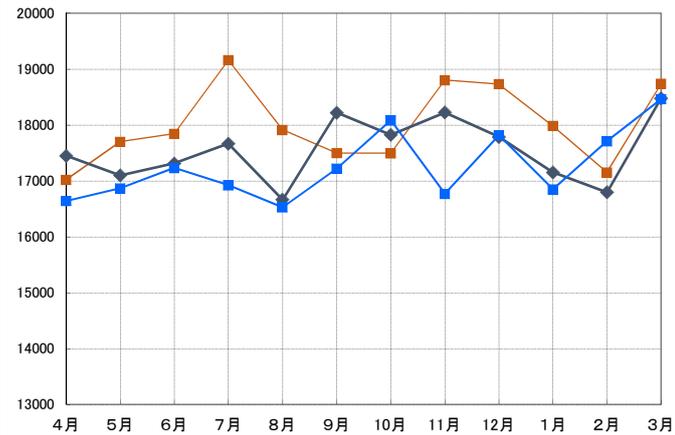
内航船舶輸送量(トンキロ)の推移

単位:百万トンキロ



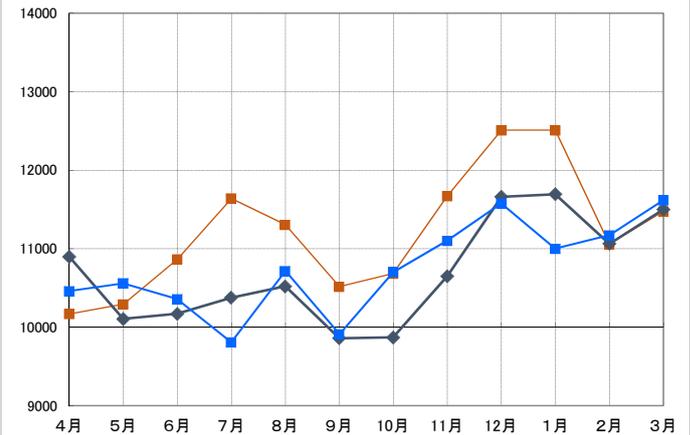
貨物船の輸送量(トン)の推移

単位:千トン



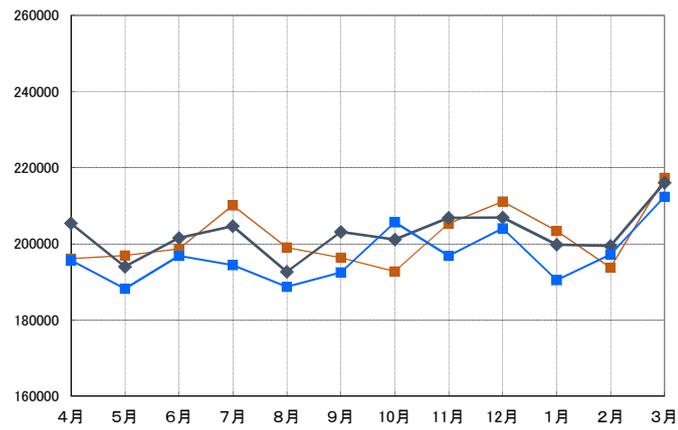
油送船の貨物量(トン)の推移

単位:千トン



燃料消費量(リットル)の推移

単位:千リットル



航海距離(キロメートル)の推移

単位:千キロメートル

